

公益財団法人農林業公社しんしろ

経営状況報告書

(地方自治法第243条の3第2項による経営状況報告書)

事業報告書

自 令和 2年4月 1日
至 令和 3年3月31日

決算報告書

自 令和 2年4月 1日
至 令和 3年3月31日

事業計画書

自 令和 3年4月 1日
至 令和 4年3月31日

令和2年度

事業報告書

〔 自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日 〕

公益財団法人 農林業公社しんしろ

令和2年度 事業報告書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

I 全体事業概要

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症一色の1年となった。一方で台風の上陸はなかったものの全国各地でゲリラ豪雨による被害が発生し、梅雨明けは、平年より遅くなった。管内では豪雨などによる大きな被害はなかったものの、今後も続く異常気象や新型コロナウイルス感染症の影響がどのようになっていくか心配なところである。

農地利用集積事業では、令和元年5月に「農地中間管理事業に関する法律」が改正され、公社で行っていた農地利用集積円滑化事業は、農地中間管理事業に統合一体化された。これにより、今年度より本格的に農地中間管理事業への移行事務を行った。

特に人・農地プランの実質化についての話し合いを7地区で開催し、新城地区1地区、作手地区3地区で、「地域まるっと中間管理事業方式」による取組みを実施した。

また、今年度新規の農地や円滑化事業による満期を迎えた農地等についても、農地中間管理事業への移行を行った。

農作業受委託事業ではほぼ例年並みの受託作業を行ったが、農業機械更新に課題のある小規模農家や、世襲農地の維持管理を尊重する小規模農家からの受託業務を継続した。

担い手育成研修事業では、農業次世代人材育成支援事業による4名の研修生を受け入れた。

新たな担い手育成支援においては、新型コロナウイルス感染症の影響で開催が難しい中、新農業人フェアや新城市単独のアグリチャレンジ相談会、メディア活用による広報、現地説明会等を開催した。これにより次年度はトマト2名とイチゴ1名が第9期生として決定した。

チャレンジ農家としての期待を担う農業塾は、7期生7名の塾生が9月に1年間の課程を修了し、9月から新たに第8期生10名を受入れ研修を実施している。

種苗等生産事業の菌床ブロック生産事業では、生産農家からの需要に応じ、菌床ブロック製造の増加が図られた。また国の補助事業により全自動接種機を農協のリース事業で導入し、作業の効率化、栽培農家での作業の軽減が図られた。

収益事業では、夏の猛暑ではあったが順調に生育し、自然薯栽培では例年みられる腐りが少なく、全般的に良好な収穫状況であった。また、菌床シイタケ栽培についても、全般的に良好な収穫状況となった。

II 事業内容

1. 農地利用集積円滑化事業

- ① 農地中間管理事業の改正を受けて、農地利用集積円滑化事業から農地中間管理事業へ移行したため、保有面積は減少した。今後も、満期を迎える農地について、農地中間管理事業へ移行していく。

単位：㎡

内 訳	地目	令和2年度保有面積	令和元年度保有面積
賃貸借	田	793,664	1,986,063
	畑	39,779	62,601
	その他	13,686	13,686
	小計	847,129	2,062,350
使用貸借	田	246,946	631,304
	畑	10,034	28,396
	その他	0	126
	小計	256,980	659,826
合 計		1,104,109	2,722,176

- ②所有者代理事業により売却希望相談に随時対応し、3件7筆の売買代理契約を行った。

面積単位：㎡

種別	買入		売渡		未処分	
	筆数	面積	筆数	面積	件数	面積
田	7	10,102	7	10,102		
畑						
その他						
農地合計	7	10,102	7	10,102		

- ・作手清岳 水田(2筆)1,976㎡
250,000円(126千円/10a)
- ・作手清岳 水田(2筆)4,021㎡
500,000円(124千円/10a)
- ・作手鴨ヶ谷 水田(3筆)4,105㎡
615,000円(149千円/10a)

2. 農地中間管理機構業務受託事業

- ① 農地中間管理事業の改正法を受けて改正された農地中間管理事業への移行及び人・農地プランの実質化についての話し合いを7地区開催し、新城地区1地区、作手地区3地区で、「地域まるっと中間管理事業方式」による取組みを実施した。

また、今年度新規の農地や円滑化事業による満期を迎えた農地等についても、農地中間管理事業への移行を行った。

農地中間管理への移行取組み

「地域まるっと中間管理事業方式」による取組み

4地区(吉水、和田、北畑、菅沼) 641,528㎡

新規及び円滑化からの中間管理事業への移行面積 844,147㎡

計 1,485,675㎡

- ②地域集積協力金交付地区

6地区(上平井、吉水、和田、北畑、中河内、菅沼)

3. 地域農業者の支援に関する事業

(1) 農作業受委託事業

受委託事業については、ほぼ例年並みの受託作業を行ったが、ここ数年続く長雨による影響で作業不能となったほ場もあり、軟弱ほ場の管理者には中干期の徹底や早期の水切り対策を依頼した。

作業受託内容	R2 年度実績	R1 年度実績	公社	委託
耕起	3.7ha	4.5ha	○	○
代播き	2.6ha	3.9ha	○	○
田植え	5.9ha	4.9ha	○	○
育苗	1,145 枚	1,368 枚		○
畝立て	0.9a	0.8a	○	
刈り取り	12.9ha	13.5ha	○	○
採種刈り取り	19.3ha	17.9ha	○	○
乾燥調整	1,756 俵	1,459 俵		○
堆肥散布	9.6ha	6.9ha	○	

(2) 担い手農家の育成・新規就農者受入れに関する事業

- ① 「新・農業人フェア」東京1回、「マイナビ就農フェスト」名古屋1回、「新城市アグリチャレンジ」岡崎1回、「現地説明会」2回を開催した。新型コロナウイルス感染症の影響で開催が難しい中、40名とオンラインや面談を実施、他に動画を撮影し就農サイトでPRする等して勧誘活動を実施した。

※ 参考データ

イベント名称	会場名	開催日	来場者数	面談人数	備考
新農業人フェア	東京	R2.9.27	1,209	4	オンライン
マイナビ就農フェスト	名古屋	R3.3.14	100	12	
新城市アグリチャレンジ	岡崎	R2.7.5	10	10	事前申込
現地説明会	新城	R2.11.7	6	6	
現地説明会	作手	R2.10.11	8	8	
合計			1,333	40	

- ② 農業次世代人材育成支援事業による4名の研修生を受入れた。内訳は第7期生としてイチゴ就農専攻者2名が、7月・9月から国の農山漁村振興交付金農協の施設リース事業により就農を開始した。また第8期生としては、昨年4月からトマト就農専攻者1名、ハウレンソウ就農専攻者1名を受入れ、本年4月から国の農山漁村振興交付金農協の施設リース事業により就農を開始した。
- ③ 令和3年度の新規研修生見込者は、トマト2名(4月)、イチゴ1名(7月予定)の3名を公社研修9期生として登録決定した。
- ④ 農業塾では第7期生8名を受入れ、農業技術や知識のない受講生に対して農業経営への関心・意識の向上を図るとともに、農地の有効利用や直売

所の販売量や品目の充実化を目指し、多品種の栽培品目にチャレンジし令和2年9月1年間の農業実習を7名が修了した。同年9月からは、引き続き第8期生10名を受入れ、令和3年9月まで露地野菜を中心に栽培技術実習を実施中。

- ⑤ 農業インターンシップについては、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じなければならず、体験農家での対応が困難であったことから、受入がなかった。

4. 農林産物の種苗等の生産・供給に関する事業

(1) 自然薯むかご受託栽培

愛知県園芸振興基金協会受託の自然薯原々種むかご栽培は現地指導会などにより栽培管理は順調であったが7月の長雨、夏の猛暑により、心配されたが供給数量95,600粒以上に対し108,500粒となり、P-16及び稲武-2号ともに目標数量を納品することができた。

(2) 自然薯一本種芋受注栽培

管内生産農家向け一本種芋栽培は、規格サイズ4,430本の供給となり、予約数量4,650本に対して220本不足ではあるが芽出し芋で代替した。

(3) 菌床しいたけ菌床ブロック受注生産

生産農家からの需要に応じて169,142菌床の製造を行った。

また、国の補助事業により全自動接種機を農協のリース事業で導入した。これは、菌床ブロックの袋の閉じ口をキャップ式から熱圧着シール式に変更し、全自動により接種を行うもので、作業の効率化、栽培農家での作業の軽減が図られた。

品目	R2年度実績	R1年度実績
(1)愛知県園芸振興基金協会むかご受託栽培	108,500粒	109,000粒
(2)自然薯一本種芋受注栽培(*30g~100g)	4,430本	4,572本
(3)菌床しいたけ菌床ブロック受注生産	169,142菌床	161,832菌床

5. 都市農村交流促進事業

(1) トウモロコシもぎ取り体験

夏休み期間中の作手地区の風物詩となり、体験需要も多いことから昨年度と同様に近隣遊休農地を確保し作付け本数8,000本を継続したが、7月の長雨での不作と新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い体験者は激減となり、体験は約90名(前年370名)の収穫体験者を迎えた。

(2) JAまつり

JAまつりの人気コーナー『しいたけ詰放題』を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴いイベントが中止となった。

6. 農林産物生産事業

(1) 自然薯栽培事業

自然薯栽培事業においては、夏の猛暑ではあったが順調に生育し、例年みられる腐りが少なく、重量や形状についても若干細く長いものが見受けられるが全般的に良好な収穫状況であった。総収穫量 467 k g (前年 434 k g)

(2) しいたけ栽培事業

しいたけ栽培事業では、公社供給種苗の検証栽培として夏出し 14,587 菌床、秋出し 22,100 菌床の栽培実証を行った。今年度は、過去最高の出荷状況であった。

総出荷量 (パッケージセンター分のみ) 28,530 k g (前年 26,751 k g)

7. その他公社の目的達成に必要な事業

(1) イベント用ポップコーン種の栽培

面積 2 a

(2) 景観作物の栽培

菜の花栽培 15 a

(3) 作手小学校農業指導

小学生への稲作体験指導を行い、食べ物の生産過程を知るとともに感謝する食育を支援した。

令和2年度 決算報告書

〔 自 令和 2年4月 1日
至 令和 3年3月31日 〕

貸借対照表
正味財産増減計算書
財務諸表に対する注記
附属明細書
財産目録

公益財団法人農林業公社しんしろ

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

法人名 公益財団法人農林業公社しんしろ

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	33,673,961	41,440,616	△ 7,766,655
普通預金	33,673,961	41,440,616	△ 7,766,655
未収金	29,400,229	19,739,478	9,660,751
立替金	2,131,775	3,948,489	△ 1,816,714
前払費用	400	229,754	△ 229,354
貯蔵品	21,510	33,032	△ 11,522
棚卸資産	22,427,206	22,797,982	△ 370,776
流動資産合計	87,655,081	88,189,351	△ 534,270
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(2) 特定資産			
減価償却引当資産	22,837,579	21,287,783	1,549,796
建物	27,077,803	28,898,607	△ 1,820,804
建物附属備品	8,256,139	8,985,990	△ 729,851
構築物	2,616,245	2,871,888	△ 255,643
機械・装置	5	5	0
什器備品	2,657,144	3,206,447	△ 549,303
定期預金	34,000,000	34,000,000	0
特定資産合計	97,444,915	99,250,720	△ 1,805,805
(3) その他固定資産			
構築物	2,615,413	3,521,542	△ 906,129
機械・装置	3,752,653	1,259,469	2,493,184
車両運搬具	1	1	0
什器備品	337,238	562,968	△ 225,730
その他固定資産合計	6,705,305	5,343,980	1,361,325
固定資産合計	204,150,220	204,594,700	△ 444,480
資産の部合計	291,805,301	292,784,051	△ 978,750
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	7,152,110	7,718,598	△ 566,488
未払法人税等	71,000	71,000	0
未払消費税	1,092,800	1,708,500	△ 615,700
預り金	0	47,392	△ 47,392
賞与引当金	212,000	200,000	12,000
流動負債合計	8,527,910	9,745,490	△ 1,217,580
2 固定負債			
長期借入金	11,477,350	14,404,700	△ 2,927,350
固定負債合計	11,477,350	14,404,700	△ 2,927,350
負債の部合計	20,005,260	24,150,190	△ 4,144,930

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
地方公共団体補助金	17,009,124	18,429,638	△ 1,420,514
寄付金	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産合計	117,009,124	118,429,638	△ 1,420,514
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(17,009,124)	(18,429,638)	△ 1,420,514
2 一般正味財産	154,790,917	150,204,223	4,586,694
(うち特定資産への充当額)	(80,435,791)	(80,821,082)	△ 385,291)
正味財産の部合計	271,800,041	268,633,861	3,166,180
負債及び正味財産合計	291,805,301	292,784,051	△ 978,750

正味財産増減計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

法人名 公益財団法人農林業公社しんしろ

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減	摘要
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	10,000	10,027	△ 27	
基本財産受取利息	10,000	10,027	△ 27	定期預金利息
特定資産運用益	4,794	4,431	363	
特定資産受取利息	4,794	4,431	363	機械更新積立金預金及び定期預金利息
事業収益	94,675,295	92,989,123	1,686,172	
農地賃貸事業収益	12,835,231	13,376,190	△ 540,959	農地利用集積円滑化事業農地貸付料
農作業受託事業収益	13,984,352	12,919,263	1,065,089	農作業請負料金
農業用機械賃貸事業収益	258,000	199,000	59,000	機械賃貸収入
担い手育成・研修事業収益	395,617	714,494	△ 318,877	農業塾受講料、農作物販売収入
農林産物生産事業収益	25,273,544	23,027,172	2,246,372	自然薯、しいたけ等販売収入
種苗等生産・供給事業収益	37,260,555	34,240,317	3,020,238	自然薯一本種芋、菌床ブロック販売収入
都市農村交流促進事業収益	73,290	228,487	△ 155,197	とうもろこし収穫体験等
受託事業収益	4,594,706	8,284,200	△ 3,689,494	自然薯わかご生産業務委託料(園振協) 農地中間管理事業業務委託料(管理機構)、新規就農者確保対策業務(市)
受取補助金等	7,734,254	8,081,376	△ 347,122	
受取地方公共団体等補助金	6,080,000	5,970,000	110,000	農林業公社助成補助金(市)
受取地方公共団体助成金	116,870	239,222	△ 122,352	研修生住居費助成助成事業補助金
受取民間助成金	116,870	291,062	△ 174,192	研修生住居費助成事業補助金(JA)
受取補助金等振替額	1,420,514	1,581,092	△ 160,578	一般正味財産からの振替
雑収益	1,221,688	2,103,029	△ 881,441	
受取利息	326	234	92	普通預金利息
雑収益	1,221,262	2,102,795	△ 881,533	消費税、農地所有者代理事業手数料、北研種菌見替金
経常収益合計	103,645,931	103,187,986	457,945	
(2) 経常費用				
事業費	97,500,770	108,057,710	△ 10,556,940	
役員報酬	3,479,760	3,479,760	0	役員給料手当
給与手当	1,611,813	2,047,147	△ 435,334	職員給料手当
賞与引当金繰入額	191,000	180,000	11,000	翌期支払賞与のうち当期帰属分の繰入額
臨時雇賃金	13,619,277	14,628,943	△ 1,009,666	菌床センター臨時職員賃金
福利厚生費	2,247,451	2,397,523	△ 150,072	社会保険料、職員検診等
旅費交通費	12,120	173,328	△ 161,208	新規就農者確保対策委託分旅費、研修等出張旅費
通信運搬費	1,109,976	979,043	130,933	菌床ブロック運賃、電話料、切手等
減価償却費	5,301,973	5,287,500	14,473	建物、構築物、機械・装置、車両運搬具
消耗什器備品費	123,805	201,355	△ 77,550	高圧洗浄機、ホース巻取器等
消耗品費	871,054	1,161,637	△ 290,583	種苗及び農産物生産等に係る消耗品
原材料費	19,247,365	17,870,168	1,377,197	菌床資材、肥料・農薬等農業用資材
修繕費	2,539,365	2,168,734	370,631	機械・施設修理代
印刷製本費	180,730	360,612	△ 179,882	市委託事業チラシ・ポスター印刷費
燃料費	4,161,550	4,931,336	△ 769,786	菌床センター燃料(重油等)、車両・機械燃料
光熱水料費	5,200,861	4,910,635	290,226	菌床センター等電気・ガス・水道
賃借料	18,395,572	23,331,768	△ 4,936,196	農地等賃貸料、菌床センター利用料等
保険料	358,306	873,213	△ 514,907	自動車共済、農業塾入会共済、収入保険等
諸謝金	33,864	40,080	△ 6,216	市委託事業:農家謝礼、新規就農研修講師謝礼
租税公課	2,202,196	2,301,964	△ 99,768	消費税、自動車税、重量税、印紙税、軽油税
支払報酬	829,901	824,610	5,291	顧問税理士報酬(決算及び消費税申告含む)
支払負担金	991,797	2,707,436	△ 1,715,639	市委託事業分、部会費、種菌異常JA立替金等
支払助成金	350,612	717,666	△ 367,054	就農者住居費助成金
委託費	13,835,064	15,423,983	△ 1,588,919	農作業委託、菌床センター委託、市委託事業:新聞等広告掲載、菌床センター電気保安
研修費	8,000	46,800	△ 38,800	職員研修費
支払手数料	129,943	493,060	△ 363,117	振込手数料、ごみ処理手数料
雑費	0	39,441	△ 39,441	
支払利息	96,639	112,808	△ 16,169	H30借入金(1,500万円)返済利息
期首棚卸高	22,797,982	23,165,142	△ 367,160	前期繰越棚卸資産
期末棚卸高	△ 22,427,206	△ 22,797,982	370,776	翌期繰越棚卸資産

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	摘 要
管理費	1,657,464	1,753,829	△ 96,365	
役員報酬	456,640	456,640	0	理事報酬
給与手当	91,473	108,906	△ 17,433	職員給料手当
賞与引当金繰入額	21,000	20,000	1,000	翌期支払貸与のうち当期繰戻分の繰入額
臨時雇賃金	64,428	66,713	△ 2,285	経理事務臨時職員賃金
福利厚生費	71,733	69,728	2,005	社会保険料、職員検診等
会議費	2,172	5,976	△ 3,804	理事会
旅費交通費	14,356	20,852	△ 6,496	理事交通費
通信運搬費	147,377	120,423	26,954	事務所電話・FAX、インターネット通信料、切手
消耗什器備品費	0	26,784	△ 26,784	
消耗品費	67,752	99,072	△ 31,320	事務用消耗品
印刷製本費	177,824	161,471	16,353	事務所ビル料
光熱水料費	337,998	347,282	△ 9,284	事務所電気・ガス・水道
賃借料	8,902	9,184	△ 282	会計システム料、事務用パソコン料
保険料	131,100	131,090	10	役員賠償責任保険料
租税公課	0	0	0	
支払報酬	17,099	16,990	109	顧問税理士報酬
支払負担金	2,400	4,400	△ 2,000	社会保険協会費
研修費	0	27,755	△ 27,755	
委託費	33,000	49,200	△ 16,200	ホームページ管理料
支払手数料	12,210	11,363	847	振込手数料、各種証明手数料
雑費	0	0	0	
経常費用合計	99,158,234	109,811,539	△ 10,653,305	
当期経常増減額	4,487,697	△ 6,623,553	11,111,250	

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	摘 要
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益	169,997	0	169,997	
機械・装置売却益	169,997	0	169,997	777-更新による売却、大豆用ツバイン売却
保険金収益	0	0	0	
保険金収益	0	0	0	
経常外収益合計	169,997	0	169,997	
(2) 経常外費用				
固定資産除去損	0	0	0	
構築物除却損	0	0	0	
過年度修正損	0	382,233	△ 382,233	
過年度修正損	0	382,233	△ 382,233	
固定資産除却損	0	0	0	
車両運搬具除却損	0	0	0	
経常外費用合計	0	382,233	△ 382,233	
当期経常外増減額	169,997	△ 382,233	552,230	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	4,657,694	△ 7,005,786	11,663,480	
他会計振替額	0	0	0	
他会計からの繰入額	1,608,245	0	1,608,245	収益事業から公益事業への繰入額
他会計への繰出額	1,608,245	0	1,608,245	公益事業から収益事業への繰出額
税引前当期一般正味財産増減額	4,657,694	△ 7,005,786	11,663,480	
法人税、住民税及び事業税	71,000	71,000	0	
当期一般正味財産増減額	4,586,694	△ 7,076,786	11,663,480	
一般正味財産期首残高	150,204,223	157,281,009	△ 7,076,786	
一般正味財産期末残高	154,790,917	150,204,223	4,586,694	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	0	0	0	
受取地方公共団体補助金	0	0	0	
一般正味財産への振替額	△ 1,420,514	△ 1,581,092	160,578	
一般正味財産への振替額	△ 1,420,514	△ 1,581,092	160,578	
当期指定正味財産増減額	△ 1,420,514	△ 1,581,092	160,578	
指定正味財産期首残高	118,429,638	120,010,730	△ 1,581,092	
指定正味財産期末残高	117,009,124	118,429,638	△ 1,420,514	
III 正味財産期末残高	271,800,041	268,633,861	3,166,180	

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月1日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース総額300万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	100,000,000	0	0	100,000,000
小 計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
減価償却引当資産	21,287,783	1,549,796	0	22,837,579
建物	28,898,607	0	1,820,804	27,077,803
建物附属備品	8,985,990	0	729,851	8,256,139
構築物	2,871,888	0	255,643	2,616,245
機械・装置	5	0	0	5
什器備品	3,206,447	0	549,303	2,657,144
定期預金	34,000,000	0	0	34,000,000
小 計	99,250,720	1,549,796	3,355,601	97,444,915
合 計	199,250,720	1,549,796	3,355,601	197,444,915

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
定期預金	100,000,000	(100,000,000)	—	—
小 計	100,000,000	(100,000,000)	—	—
特定資産				
減価償却引当資産	22,837,579		(22,837,579)	—
建物	27,077,803	(11,865,769)	(15,212,034)	—
建物附属備品	8,256,139	(3,391,553)	(4,864,586)	—
構築物	2,616,245	(554,392)	(2,061,853)	—
機械・装置	5		(5)	—
什器備品	2,657,144	(1,197,410)	(1,459,734)	—
定期預金	34,000,000		(34,000,000)	—
小 計	97,444,915	(17,009,124)	(80,435,791)	—
合 計	197,444,915	(117,009,124)	(80,435,791)	—

5. 担保にしている資産

特定資産定期預金1,500万円は長期借入金1,500万円の担保に供している。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物	32,451,147	5,373,344	27,077,803
建物附属備品	10,371,626	2,115,487	8,256,139
構築物	6,436,147	3,819,902	2,616,245
機械・装置	2,525,323	2,525,318	5
什器備品	5,807,057	3,149,913	2,657,144
小 計	57,591,300	16,983,964	40,607,336
その他固定資産			
構築物	11,052,720	8,437,307	2,615,413
機械・装置	23,702,517	19,949,864	3,752,653
車両運搬具	5,574,550	5,574,549	1
什器備品	3,409,688	3,072,450	337,238
小 計	43,739,475	37,034,170	6,705,305
合 計	101,330,775	54,018,134	47,312,641

7. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金						
農林業公社助成事業 補助金	新城市	0	6,080,000	6,080,000	0	一般正味財産
山間地営農等振興事 業補助金	新城市	18,429,638	0	1,420,514	17,009,124	指定正味財産
農業研修生住居費助 成事業補助金	新城市	0	116,870	116,870	0	一般正味財産
農業研修生住居費助 成事業補助金	愛知東農協協 同組合	0	116,870	116,870	0	一般正味財産
合 計		18,429,638	6,313,740	7,734,254	17,009,124	

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額	備 考
経常収益への振替額		
減価償却費計上による振替額	1,420,514	平成23, 29, 30年度山間地営農等振興事業補助金
合 計	1,420,514	

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

12. 重要な後発事象

該当なし。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記4で記載しているので省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	200,000	212,000	200,000	0	212,000

財 産 目 録

(令和3年3月31日現在)

法人名 公益財団法人農林業公社しんしろ

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金預金			
	普通預金	愛知東農協作手支店 愛知東農協本店	運転資金として 運転資金として	24,959,549 8,714,412
			《現金預金計》	33,673,961
	未収金	新城市 新城市 新城市 愛知東農協 農地中間管理機構 農家3件 菌床シタカ生産者9件 愛知東農協 他2件 農家1件	農林業公社助成事業補助金 新規就農者確保対策業務委託料 新規就農者住居費助成金 新規就農者住居費助成金 農地中間管理業務委託料 農作業受託料 菌床ブロック販売代金(69,118個分) 自然薯、及び菌床シタカ、販売収入 (3/31までの出荷及び産直売上分) 農地利用集積円滑化事業農地貸付料等	6,080,000 956,000 116,870 116,870 1,878,706 449,811 19,300,100 451,892 49,980
			《未収金計》	29,400,229
	立替金	トマト栽培施設建設地 (作手清岳地内) 菌床シタカ生産者6件	農用地市場造成工事費立替(新規就農者8名分) 公社研修生第1期生・3期生 菌床シタカブロック(株)北研種菌異常見舞金(シタカ栽培農家6農家分)	1,354,425 777,350
			《立替金計》	2,131,775
	前払費用	印紙代	自然薯むかご業務委託契約用印紙	400
			《前払費用》	400
	貯蔵品	切手各種・印紙	農地利用集積円滑化事業、農地中間管理事業、法人会計に使用	21,510
			《貯蔵品計》	21,510
	棚卸資産	自然薯一本種芋5,030本 菌床資材各種 菌床ブロック59,807個 重油、灯油 自然薯84kg 菌床ブロック14,587個	自然薯栽培農家(JA)への供給分、及び公社栽培分 菌床ブロックの製造に要する資材 菌床シタカ栽培農家への供給分、及び公社供給分 菌床栽培施設暖房に使用 種芋用、及び販売用 夏きのご用菌床(公社仕入れ分)	1,078,457 1,601,450 16,147,890 235,095 126,000 3,238,314
			《棚卸資産計》	22,427,206
	流動資産合計			87,655,081

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(固定資産)				
基本財産	定期預金	愛知東農協作手支店	公益目的事業に必要な業務又は活動の用に供する財産であり、法人会計に果実を充当している。 《基本財産計》	100,000,000 100,000,000
特定資産	減価償却引当資産	普通預金 愛知東農協作手支店	公益目的保有財産であり、保有する機械・施設等の更新のための資産取得資金として管理されている預金	6,837,579
		定期預金 愛知東農協作手支店	同 上	16,000,000
	建物	菌床培養棟 新城市作手白鳥字小田前72番地	公益目的保有財産であり、菌床培養施設として、地域農業者支援事業に使用している。	14,326,365
		ｼｯｸ出荷調整施設棟 新城市作手白鳥字小田前72番地	公益事業及び収益事業の活動の用に供する財産であり、菌床培養施設として種苗等生産・供給事業に使用、及びｼｯｸ出荷調整施設として、農林産物生産事業に使用している。	12,751,438
	建物附属設備	同上	同 上	8,256,139
	構築物	ﾊﾞｽ2連棟 475.2㎡ 新城市作手白鳥字小田前71番地	同 上	2,616,245
	機械・装置	換気及び空調設備一式	同 上	5
	什器備品	培養棚一式	同 上	2,657,144
	定期預金	愛知東農協作手支店	公益目的保有財産であり、公益目的事業に果実を充当している。 《特定資産計》	34,000,000 97,444,915
その他固定資産	構築物	屋根型網ﾊﾞｽ1棟 新城市作手清岳字シロヤシキ16番地1, 16番地2	公益目的保有財産であり、地域農業者支援事業に使用している。	1,605,000
		送電設備一式 新城市作手白鳥字小田前71番地	(共用財産) 地域農業者支援事業及び農林産物生産事業に使用している。	354,200
		ﾊﾞｽ2連棟 475.2㎡ 新城市作手白鳥字小田前71番地	収益事業の活動の用に供する財産であり、夏型ｼｯｸ栽培施設として、農林産物生産事業に使用している。	656,213
	機械・装置	ﾄﾗｸﾀｰ他農業用機械一式	公益目的保有財産であり、地域農業者支援事業に使用している	3,732,475
		ﾚｰﾊﾞｰｶﾝｸﾞ1基	公益事業の活動の用に供する財産であり、菌床ブロック製造施設として、種苗等生産・供給事業に使用している	20,173
		換気及び空調設備一式	収益事業の活動の用に供する財産であり、夏型ｼｯｸ栽培施設として、農林産物生産事業に使用している。	5
	車両運搬具	車両積載車(4t)他1台	公益目的保有財産であり、地域農業者支援事業に使用している	1
	什器備品	培養棚一式、及びﾌﾞﾙｰﾚｰ	公益事業及び収益事業の活動の用に供する財産であり、菌床培養施設として種苗等生産・供給事業に使用、及び夏型ｼｯｸ栽培施設として、農林産物生産事業に使用している。 《その他固定資産計》	337,238 6,705,305
固定資産合計				204,150,220
資産合計				291,805,301

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	榑北研 他1件	菌床資材購入代金、運賃	3,175,524
		鳩合同会計事務所	決算及び消費税申告報酬	253,000
		アスクール 他2件	消耗品、雑費	39,760
		作手運輸	菌床運賃(3月分)	168,033
		農地貸受先1件	令和2年度の農地賃借料	30,600
		新城市シルバー人材センター	地域農業者支援事業で委託した委託料(3月分)	397,314
		豊川年金事務所	年金・健保保険料、児童手当拠出金(3月分)	160,045
		職員	職員2名分の3月勤務分時間外手当及び臨時職員11名分の3月勤務分賃金	1,627,785
		愛知東農協	各事業で購入したJA購買代金(3月分)	1,300,049
			《未払金計》	7,152,110
	未払法人税等	国税	確定申告による確定法人税額	71,000
			《未払法人税等計》	71,000
	未払消費税	国税	確定申告による確定消費税額	1,092,800
			《未払消費税計》	1,092,800
	賞与引当金	職員	職員の翌期夏季賞与の当期帰属分	212,000
			《賞与引当金計》	212,000
流動負債合計				8,527,910
(固定負債)	長期借入金	愛知東農協	借入金	11,477,350
固定負債合計				11,477,350
負債合計				20,005,260
正味財産				271,800,041

令和3年度
事業計画書

〔 自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日 〕

公益財団法人 農林業公社しんしろ

令和3年度 事業計画

(期間：令和3年4月1日～令和4年3月31日)

日本の農業は、農業者の減少・高齢化の進行、耕作放棄地の増加など以前厳しい状況に直面している。また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響がどうなるか心配なところである。

このような中、国においては政府が中長期的に取り組むべき方針を定めた食料・農業・農村基本計画が令和2年3月閣議決定されました。特に人口減少が本格化する中で農業を将来にわたって維持し、農業の成長産業化を進める「産業政策」と、多面的機能の発揮を図る「地域政策」を車の両輪として進め、食の安定的供給の確保、農業の持続的な発展、農村の振興などを講ずべき施策として展開しています。

管内においても、管内農業の発展及び存続するための農業支援が農林業公社に求められている。

農林業公社の主要事業である農地利用集積事業は、昨年度より本格的に農地中間管理事業に統合一体化されたことにより、農地中間管理機構からの受託団体として引き続き事務を担い、農地利用集積円滑化事業から中間管理事業への移行を計画的に進めるとともに、人・農地プランの実質化と連携した取組みにより、効率的な農地活用や担い手への利用集積を進める。

地域農業者支援事業では、農作業受委託において担い手グループとの連携や公社独自の機能を発揮した農作業受委託業務に務める。

担い手育成研修事業では、農業人フェアや就農林相談会、現地説明会を引続き定期開催し、担い手確保育成総合支援計画や地域再生計画に掲げた主要品目のトマト、ホウレンソウ、イチゴの生産農家拡大を図る。

今後担い手不足となっていく水田農業については、担い手の育成・確保や法人化等について、関係機関と連携して、人・農地プランの実質化による地域や担い手との話し合いを進めていく。また、令和2年度米食味ランキングで三河中山間で作付けの「ミネアサヒ」が県で初めてとなる最高ランク特Aに選ばれた。これを機に販売拡大の追い風となり、農地を守ることができればと期待される。

種苗等生産供給事業では、管内の主要産業となった菌床しいたけは、需要に応える体制整備と、安定した優良種苗供給に努める。また、耐用年数を過ぎた設備機器等の点検や更新、修繕を進めていく。自然薯原々種ムカゴ栽培においては、愛知県下主産地増殖ほ場向けの優良種苗安定供給に努め、地元産の自然薯栽培用種芋についても委託栽培を担う。

農林産物生産事業では、自然薯栽培やしいたけ菌床栽培の種苗臨床試験栽培機能を併せて取組み、安定した収穫量や秀品果実の獲得に向けた栽培技術の普及実践に貢献する。

行政、JA、関係機関との連携をさらに強化し、公益財団法人としての機能を発揮した地域農業の振興及び発展に努める。

実施計画内容

1. 農地利用集積に関する事業

昨年度より農地中間管理事業に統合一体化されたことにより中間管理機構からの受託団体として引き続き事務を担い、農地利用集積円滑化事業から中間管理事業への移行を計画的に進めるとともに、人・農地プランの実質化と連携した取組みにより、効率的な農地活用や担い手への利用集積を進める。

特に人・農地プランの実質化については、さらに取組み地域の推進を図る。また、今後担い手不足となっていく水田農業について、担い手の育成・確保や法人化等について、関係機関と連携して、人・農地プランの実質化による地域や担い手との話し合いを進めていく。また、各種補助事業の有効な活用も提案していく。

中間管理権設定目標面積 94ha

2. 地域農業者の支援に関する事業

(1) 農作業受委託に関する事業

ア. 農作業受委託事業

農地所有農家から作業委託を受け、春作業、秋作業、耕畜連携を見据えた堆肥散布作業など、管内営農組織と連携して小規模農家の支援と優良農地の保全を図る。

作業内容

作業内容	計画面積	公社	委託
耕起	4.0ha	○	○
代掻き	3.0ha	○	○
田植え	6.0ha	○	○
育苗	1,200枚		○
畝立て	1.0ha	○	
刈取り	13.0ha	○	○
採種刈取り	20.0ha	○	○
乾燥調整	1,800俵		○
堆肥散布	8.0ha	○	

(実施計画)

- ①各種農作業を担い手農家に再委託する。
- ②委託できない作業は公社が行う。
- ③採種ほ場の刈取り作業を受託する。
- ④耕畜連携、堆肥散布を行う。

イ. 農業用機械賃貸事業

公社研修修了者及び農業塾修了者等を対象としてレンタルを行う。

レンタル機種 草刈機・管理機・トラクター・バックホー等

(2) 担い手育成供給事業

ア. 就農相談会の開催

新農業人フェア東京・大阪、アグリナビ名古屋、新城市アグリチャレンジ「豊橋・岡崎・浜松」等、大都市並びに近隣都市での就農相談会、現地説明会を開催実施す

る。また今後の新型コロナウイルス感染症の状況によっては、オンラインによる面談、メディアや広告ツール活用による人材発掘も継続し、農業に興味があり就農意欲のある人材募集に取組み、就農支援体制、研修制度、個別事情に沿った就農形態と経営指標を示し、新規就農者として独立までの支援を行う。

イ. 新規就農研修生受け入れ

担い手確保育成総合支援計画に基づき、公社が愛知県の研修登録機関としてプランを作成、座学や機械研修等を交えながら委託農家での専門実習を行う。「人・農地プラン」に基づく就農場所の確保、新規認定就農者として生産性の高い優良農業経営者を育成する。

研修生	9期生 3名
研修期間	1年～2年
専攻品目	トマト、イチゴ、ホウレンソウ
経営開始面積	90a

ウ. 農業インターンシップの取組

新規就農研修への初歩的なステップとして、奨励品目生産者のもとでショートステイ型の農作業体験や宿泊体験の機会を提供し、研修生登録や移住・定住をアプローチする。農業経験の有無は問わず、農業に興味があり就農意欲がある方を広く受け入れる。

エ. 農業塾の開催

10年目を迎える「農業塾」を継続し、公社が運営主体として関係団体と連携し、農機具操作や生産技術を履修習得、既存直売所への出荷誘導を図り、点在する遊休農地の解消を図る。

募集目標	10名定員
開講	9月 (1年研修)
研修場所	J A八名支店横農地 18a

(3) 農林産物の種苗等の生産・供給に関する事業

ア. 自然薯1本種芋生産

管内農家向けの自然薯「夢とろろ」の一本種芋栽培は、J A生産部会の委託を受けて作付けする。管内特産品としての基盤拡充に努め、高品質な種苗の生産供給を継続する。

目標出荷数	4,500本
	(30g～100g)

イ. 自然薯むかご生産事業

愛知県園芸振興基金協会の委託による「P-16」「稲武2号」の自然薯むかご栽培は、徹底した肥培管理に取り組み、無病・無菌むかごの継続供給に努める。

品種	P-16 基核苗31本、稲武2号 基核苗220本
目標むかご数	100,000粒以上 (粒径7.2mm以上)

ウ. 菌床ブロック生産事業

菌床しいたけの種菌ブロック生産・供給事業については、160,000 菌床を上回る需要となった。このため、引き続き需要に応じた安定供給、品質確保、人員体制を図る。

生産目標菌床数 166,000 菌床

(4) 都市農村交流促進事業

山村の農業を通じ地域を理解しながら、管内農産物をPRし、交流を図る。

ア. 手づくり村「道の駅」と連携した収穫体験交流

夏のトウモロコシ狩りの開催

トウモロコシ栽培 8,000 本

イ. JAまつりのイベント交流

公社栽培の菌床椎茸の普及促進PR

3. 農林産物の生産、販売等に関する事業

公社供給種苗の臨床栽培を通じ、自然災害への対策や管内環境での適応性、生育状況を観察し、併せて成果物の販売により収益増大を図る。

自然薯栽培 1,500 本 収量 450 キロ

菌床しいたけ栽培 37,000 菌床 収量 30 トン

4. その他公社の目的達成に必要な事業

ア. 受け手のない中間保有農地の有効活用に努める。

目標面積 0.5a イベント用ポップコーン種の栽培

目標面積 20a 景観作物の栽培の実践

イ. 作手小学校農業体験

水稻（田植、稲刈り）作業支援